

事務事業評価表

○基礎情報

課名		都市計画課	作成責任者		常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	42	地域特性を生かした都市空間をつくる	榊原 敦		管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
					2 人	8 人	1 人	0 人	0 人	1,201 時間	12.5 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画 の現状値	目標値 (30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
地区計画を活用して快適な住環境の整備を規定した制度の導入件数	9件	11件	9件	10件	11件	11件

(評価の見方)

- ・ **S** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ **A** 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ **B** 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ **C** 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ **D** 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ **E** 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ **Z** 未着手事業
- ・ **実績** 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった  
なし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の 性質	実績			従事 者数	会計 区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28 業棚 選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ (手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務 計画	広域 連携	行革 重点								
1	公有地の拡大の推進に関する法律に関する事務	公有地の拡大の推進に関する法律に基づく届出等を処理し、都市計画施設用地の先行取得に資する。	定例・定型的事業				0.32	一般	0 ----- 0	受付事務の適正処理	100%	100% (35件)	S	
2	国土利用計画法に関する事務	国土利用計画法に基づく届出を通じて大規模な土地利用を把握し、適正かつ合理的な土地利用を誘導する。	定例・定型的事業				0.27	一般	0 ----- 0	受付事務の適正処理	100%	100% (7件)	S	
3	住居表示整備事業	住居表示に関する法律に基づき、住居表示の啓発や表示板の設置等により、分かりやすい住居表示を実現する。	定例・定型的事業	●			0.37	一般	277,000 ----- 178,606	街区案内板のメンテナンス	2基	2基	S	
4	建築審査会の運営	建築基準法に基づく特定行政庁の許可案件の審査、審査請求への裁決を行うことにより適正な建築行政に資する。	定例・定型的事業				0.30	一般	713,000 ----- 415,810	審査会の開催回数	6回	4回	A	●
5	都市計画決定及び変更業務	地域に応じた規制・誘導で良好な住宅地等の形成や自然環境に配慮した土地利用を推進する。	定例・定型的事業	●			2.31	一般	3,013,000 ----- 2,725,955	都市計画審議会における決定・変更の審議数	3件	7件	S	
6	地区計画制度の啓発活動	地区計画制度の普及を通じて良好な住宅地等の形成や自然環境に配慮した土地利用を推進する。	定例・定型的事業	●			0.28	一般	0 ----- 0	啓発活動件数	2件	2件	S	

7	都市計画基礎調査事業	都市における人口、土地利用などを定期的に調査し、都市の現況及び将来の見通しを適切に把握する。	政策的事業	●			0.79	一般	10,023,000 ----- 9,229,140	新たな都市課題を捉えた適正解析	100%	100%	S	
8	開発審査会の運営	都市計画法の要件に該当する開発行為の審査、審査請求に対する裁決を行うことにより適正なまちづくりに資する。	定例・定型的事業				0.08	一般	697,000 ----- 679,026	審査会の開催回数	3回	1回	A	
9	用途地域の見直し事業	地域の特性に応じた規制・誘導を行い、良好な住宅地等の形成や土地利用の推進を図る。	定例・定型的事業	●			1.31	一般	0 ----- 0	用途地域の見直しを視野に入れた制度の導入検討地区	1地区	1地区	S	
10	都市計画法第53条第1項及び第65条第1項に基づく許可	都市計画法に基づき、都市計画施設及び事業区域内の建築行為を制限することにより適正な都市計画を実現する。	定例・定型的事業				0.53	一般	0 ----- 0	受付事務の適正処理	100%	100% (48件)	S	
11	土地利用基本条例の運用	土地利用基本条例に基づく届出を処理することにより、適正かつ合理的な土地利用を図る。	定例・定型的事業	●			0.52	一般	0 ----- 0	受付事務の適正処理	100%	100% (6件)	S	
12	土地の埋立て等及び砂利・土の採取に関する事務	埋立てや盛土、砂利採取等を制限することにより、災害の発生防止及び良好な自然環境・生活環境の保全を図る。	定例・定型的事業				0.44	一般	0 ----- 0	受付事務の適正処理	100%	100% (3件)	S	
13	優良建築物等整備事業	民間の建築活動を適切に誘導し、空地等の整備による良好な市街地環境の形成を図る。	定例・定型的事業				0.03	一般	0 ----- 0	相談件数	1件	0件	実績なし	
14	マンション建替事業の円滑化事務	老朽化したマンションの建替事業を認可し、良好な居住環境の確保と円滑な事業の推進を図る。	定例・定型的事業				0.08	一般	0 ----- 0	相談・啓発件数	1件	1件	B	
15	市街化区域・市街化調整区域見直し事業	人口・産業の将来を見通して、計画的に市街化する区域と抑制する区域を定める。	政策的事業				0.59	一般	0 ----- 0	-	-	※平成30年度から実施	Z	
16	低炭素まちづくり計画の推進	低炭素まちづくり計画に基づき、温室効果ガスの排出を抑制した低炭素まちづくりを推進する。	定例・定型的事業	●			0.84	一般	0 ----- 0	計画の進捗状況の公表	1回	1回	S	
17	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.05	一般	0 ----- 0	-	-	-		
18	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				0.43	一般	0 ----- 0	-	-	-		
19	部内調整事務	-	定例・定型的事業				0.11	一般	0 ----- 0	-	-	-		
合計							9.63	予算 決算 繰越	14,723,000 13,228,537 -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>都市計画課の第3次実施計画の事業数は、「災害応急活動」「庁内共通事務」「部内共通事務」を除き16事業であり、評価別にみると、「S」が11事業、「A」が2事業、「B」が1事業、「未着手」及び「実績なし」が各1事業であった。</p> <p>また、指標の達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が12事業、達成できなかった事業は2事業であり、事業の成果に着目すると、成果があった事業が13事業、今後成果が見込める事業が1事業であったことから、概ね順調に事業が実施できたと考えている。</p> <p>「マンション建替事業の円滑化事務」については、相談者に対して建て替え事業の基本的な考え方などを説明しており、今後も引き続き事業を進めていくよう対応していることからB評価としている。</p> <p>職員の時間外勤務の総時間は1,201時間、一人当たりに換算すると月平均12.5時間であり、業務と人工との均衡は適正の範囲内にあるものと考えている。</p> <p>都市計画課の事務の中で、事業課かいが進めている事業の進ちょくに合わせた都市計画決定に係る事務及び事業者等からの申請・届出等に係る事務は年度によって件数等に変動はあるが、メリハリをつけて業務に当たることにより時間外勤務の増加要因とならないよう配慮する。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
4	建築審査会の運営	建築審査会の開催回数については、平成29年度から、概ね2か月ごと(年6回)から3か月ごと(年4回)とし、より効率的な運営となるよう取り組んでいる。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-